

平成 1 4 年度
財 務 諸 表

1 5 . 6 . 2 3

自 平成 1 4 年 4 月 1 日

至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表
(平成15年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		656,586,049	
未収入金		<u>79,349,850</u>	
流動資産合計			735,935,899
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,867,108,480		
減価償却累計額	<u>261,472,925</u>	1,605,635,555	
構築物	271,688,914		
減価償却累計額	<u>59,242,028</u>	212,446,886	
車両運搬具	34,279,111		
減価償却累計額	<u>9,093,953</u>	25,185,158	
工具器具備品	172,870,817		
減価償却累計額	<u>63,693,053</u>	109,177,764	
土地		<u>7,190,000</u>	
有形固定資産合計		1,959,635,363	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>3,960,000</u>	
無形固定資産合計		3,960,000	
3 その他の資産			
預託金		<u>1,210,000</u>	
その他の資産合計		1,210,000	
固定資産合計		<u>1,964,805,363</u>	
資産合計			<u><u>2,700,741,262</u></u>

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		186,084,193	
未払金		458,612,883	
未払費用		5,687,392	
預り金		<u>5,184,186</u>	
流動負債合計			655,568,654
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	70,632,768		
資産見返物品受贈額	<u>39,395,745</u>	<u>110,028,513</u>	
固定負債合計			<u>110,028,513</u>
負債合計			765,597,167
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918
資本剰余金			
資本剰余金		265,612,699	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-321,273,767</u>	
資本剰余金合計			-55,661,068
利益剰余金			
積立金		81,469,488	
当期末処分利益		<u>107,757</u>	
(うち当期総利益)	107,757)	
利益剰余金合計			<u>81,577,245</u>
資本合計			<u>1,935,144,095</u>
負債資本合計			<u>2,700,741,262</u>

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	783,850,359		
業務委託費	159,325,856		
減価償却費	38,767,516		
賃借料	1,221,224		
水道光熱費	23,614,412		
保守・修繕費	20,509,023		
旅費交通費	32,442,575		
消耗・備品費	73,281,564		
その他業務経費	44,146,227	1,177,158,756	
一般管理費			
人件費	544,695,688		
管理委託費	5,574,289		
減価償却費	2,497,262		
賃借料	205,434,892		
水道光熱費	9,394,393		
保守・修繕費	31,472,231		
旅費交通費	25,268,605		
消耗・備品費	21,418,690		
その他一般管理費	39,705,611	885,461,661	
経常費用合計			2,062,620,417
経常収益			
運営費交付金収益		2,017,773,308	
成果普及等事業収入		901,132	
受託収入			
政府受託事業収入	1,740,000	1,740,000	
財産賃貸収入		537,442	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	11,771,999		
資産見返物品受贈額戻入	29,492,779	41,264,778	
財務収益			
受取利息	21,314	21,314	
雑益		490,200	
経常収益合計			2,062,728,174
経常利益			107,757
臨時損失			
過年度消耗品費		17,146,015	17,146,015
臨時利益			
過年度物品受贈益		17,146,015	17,146,015
当期純利益			107,757
目的積立金取崩額			0
当期総利益			107,757

キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-1,232,336,611
その他の業務支出	-664,845,151
運営費交付金収入	2,189,614,000
受託収入	866,000
成果普及等事業収入	934,925
財産賃貸収入	537,442
その他の業務収入	248,515
小計	295,019,120
利息の受取額	21,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,040,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	-152,841,871
施設費による収入	130,703,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-22,138,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
還付消費税収入	81,698,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,698,188
資金に係る換算差額	0
資金増加額	354,599,751
資金期首残高	301,986,298
資金期末残高	656,586,049

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

業務費用		2,076,305,044
損益計算書上の費用		
業務費	1,177,158,756	
一般管理費	885,461,661	
臨時損失	<u>17,146,015</u>	<u>2,079,766,432</u>
(控除)		
成果普及等事業収入	-901,132	
受託収入	-1,740,000	
財産賃貸収入	-537,442	
財務収益	-21,314	
雑益	<u>-261,500</u>	<u>-3,461,388</u>
損益外減価償却等相当額		165,142,916
損益外減価償却相当額		163,343,068
損益外固定資産除却相当額		<u>1,799,848</u>
引当外退職手当増加見積額		-181,164,461
機会費用		13,091,679
政府出資等の機会費用		<u>13,091,679</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>2,073,375,178</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		107,757
当期総利益	107,757	
利益処分数額		
積立金	107,757	
独立行政法人通則法第44条第3項 により主務大臣の承認を受けよう とする額		
事業機器等購入積立金	0	0
		107,757

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に決定しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の退職手当の見積額は、期末時点の総額で 1,572,998,758円 となっております。

(損益計算書関係)

「過年度消耗品費」(17,146,015円)、「過年度物品受贈益」(17,146,015円)は、会計システムを過年度において国から承継したものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	656,586,049 円
資金期末残高	<u>656,586,049 円</u>

(2) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載されている「還付消費税収入」(81,698,188円)は、設立時における現物出資を主因とする消費税還付金及び消費税還付加算金であります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.7%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	651,000	-	651,000	3,255	3,255	647,745	
	構築物	997,500	9,824,376	-	10,821,876	119,788	118,542	10,702,088	
	車両運搬具	30,436,111	3,843,000	-	34,279,111	9,093,953	5,771,086	25,185,158	
	工具器具備品	126,790,475	9,714,243	-	136,504,718	63,011,196	35,371,895	73,493,522	
	計	158,224,086	24,032,619	-	182,256,705	72,228,192	41,264,778	110,028,513	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,771,088,880	95,430,600	62,000	1,866,457,480	261,469,670	132,657,065	1,604,987,810	
	構築物	262,957,038	-	2,090,000	260,867,038	59,122,240	30,004,146	201,744,798	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	36,366,099	-	36,366,099	681,857	681,857	35,684,242	
	計	2,034,045,918	131,796,699	2,152,000	2,163,690,617	321,273,767	163,343,068	1,842,416,850	
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000	
	建設仮勘定	-	131,796,699	131,796,699	-	-	-	-	
	計	7,190,000	131,796,699	131,796,699	7,190,000	-	-	7,190,000	
有形固定資産合計	建物	1,771,088,880	96,081,600	62,000	1,867,108,480	261,472,925	132,660,320	1,605,635,555	
	構築物	263,954,538	9,824,376	2,090,000	271,688,914	59,242,028	30,122,688	212,446,886	
	車両運搬具	30,436,111	3,843,000	-	34,279,111	9,093,953	5,771,086	25,185,158	
	工具器具備品	126,790,475	46,080,342	-	172,870,817	63,693,053	36,053,752	109,177,764	
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000	
	建設仮勘定	-	131,796,699	131,796,699	-	-	-	-	
	計	2,199,460,004	287,626,017	133,948,699	2,353,137,322	393,501,959	204,607,846	1,959,635,363	
無形固定資産	電話加入権	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000	
	計	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000	
その他の資産	預託金	760,000	450,000	-	1,210,000	-	-	1,210,000	
	計	760,000	450,000	-	1,210,000	-	-	1,210,000	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000	-	-	3,960,000	
	施設整備費補助金	132,008,000	131,796,699	-	263,804,699	注1)
	出資財産除売却差額	-	-	2,152,000	-2,152,000	注2)
	計	135,968,000	131,796,699	2,152,000	265,612,699	
	損益外減価償却累計額	158,282,851	163,343,068	352,152	321,273,767	
	差 引 計	-22,314,851	-31,546,369	1,799,848	-55,661,068	

注1) 施設整備費補助金は、林木遺伝資源研究等施設の取得であります。

注2) 主なものは、新築に伴う除却であります。

5. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	38,276,120	-	-	-	-	-	38,276,120
平成14年度	-	2,189,614,000	2,017,773,308	24,032,619		2,041,805,927	147,808,073
合 計	38,276,120	2,189,614,000	2,017,773,308	24,032,619	-	2,041,805,927	186,084,193

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額(円)	支 給 人 員	支給額(円)	支 給 人 員
役 員	29,198,248	2	0	0
非常勤役員	818,280	2	0	0
職 員	959,275,830	148	217,714,151	8
合 計	989,292,358	152	217,714,151	8

注) 損益計算書の人件費には上記以外に法定福利費 104,844,958円、福利厚生費 3,179,696円、雑給等13,514,884円が含まれて表示されております。

注) 支給人員数は、平均支給人員数

注) 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 793,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「給与法」という。)及び人事院規則を準用し「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、29,700円を日額として支給しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は、給与法及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

8. セグメント情報

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	小計	共通	合計
事業費用	846,771,440	197,600,990	118,476,745	1,162,849,175	899,771,242	2,062,620,417
事業収益	845,805,653	197,785,210	118,479,370	1,162,070,233	900,657,941	2,062,728,174
事業損益	-965,787	184,220	2,625	-778,942	886,699	107,757
総資産	347,907,220	101,902,864	142,215,708	592,025,792	2,108,715,470	2,700,741,262

注)1 事業区分は、中期計画の業務の内容により以下のように区分しております。

- (1) 林木新品種開発は、成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等。
- (2) 林木遺伝資源は、希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等。
- (3) 海外技術協力は、熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等。

2 事業費用(収益)の共通の主なものは、共通部門に係る人件費及び事業別に区分することが困難な賃借料、光熱水料であります。

3 資産は、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分することとし、使用目的が2以上にまたがる場合は共通に区分しております。

4 流動資産は、全て共通に含めております。

5 損益外減価償却累計額は、林木新品種開発 62,589,261円、林木遺伝資源 8,411,941円、海外技術協力 6,100,087円、共通 244,172,478円であります。